



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 北海道電力株式会社
 コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札

(氏名) 真弓 明彦

(氏名) 山田 克洋

TEL 011-251-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	520,804	6.4	33,173	—	22,463	—	19,500	—
27年3月期第3四半期	489,283	10.0	△9,496	—	△20,596	—	△1,832	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 17,497百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △5,007百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	94.87	—	—	—
27年3月期第3四半期	△8.91	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,820,694	—	205,729	—	—	10.7
27年3月期	1,815,675	—	188,392	—	—	9.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 195,254百万円 27年3月期 178,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定としておりますが、今後、当期業績の達成状況等を確認しながら、復配について検討を進めてまいります。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	726,000	4.8	40,000	742.1	25,000	—	22,000	648.8	107.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	215,291,912 株	27年3月期	215,291,912 株
28年3月期3Q	9,753,305 株	27年3月期	9,741,779 株
28年3月期3Q	205,544,172 株	27年3月期3Q	205,556,998 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(平成28年1月29日)公表の「業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定としておりますが、今後、当期業績の達成状況等を確認しながら、配当の実施について検討を進めてまいります。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	697,000	5.0	35,000	674.9	20,000	—	19,000	349.2	92.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ315億21百万円増の5,208億4百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、309億4百万円増の5,231億9百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ121億55百万円減の5,006億45百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から430億60百万円改善し、224億63百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため平成26年4月に渇水準備引当金を全額取り崩した反動などはありましたが、前年同四半期連結累計期間の損失から213億32百万円改善し、195億円の利益となりました。

② セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.7%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や節電のご協力をいただいた影響などにより、3.2%の減少となりました。

また、特定規模需要では、業務用での契約電力の減少や紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などにより、5.9%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ317億1百万円増の4,988億4百万円となりました。また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ103億89百万円減の4,687億42百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から420億90百万円改善し、300億62百万円の利益となりました。

[その他]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億79百万円減の220億円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億58百万円減の188億89百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億78百万円増の31億10百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	7,639	7,849	△ 210	97.3	11,236
	電 力	1,280	1,365	△ 85	93.7	2,429
	電灯電力計	8,919	9,214	△ 295	96.8	13,665
特定規模需要		11,271	11,975	△ 704	94.1	16,145
合 計		20,190	21,189	△ 999	95.3	29,810

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(97.2)	(95.9)	(1.3)		(97.9)
	水 力	2,834	2,765	69	102.5	3,394
	火 力	15,730	16,073	△ 343	97.9	22,804
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	93	119	△ 26	77.9	162
計		18,657	18,957	△ 300	98.4	26,360
他 社 受 電		4,240	4,980	△ 740	85.2	6,809
融 通		5	9	△ 4	44.8	12
揚 水 用		△ 104	△ 45	△ 59	233.6	△ 47
合 計		22,798	23,901	△ 1,103	95.4	33,134

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産

資産は、現金及び預金の減少はありましたが、石狩湾新港発電所1号機新設工事など固定資産仮勘定の増加に加え、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50億18百万円増の1兆8,206億94百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ123億18百万円減の1兆6,149億65百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ173億37百万円増の2,057億29百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し10.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきまして、平成27年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

販売電力量および売上高につきましては、業務用での契約電力の減少など至近の動向を反映し、前回業績予想を修正いたしました。

また、損益につきましては、高稼働を続ける火力発電所の稼働状況などを見極める必要があることから未定としておりましたが、泊発電所の年度内停止を前提に、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありますが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありますが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、経常損益は前期の損失から改善し、利益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,260億円程度、営業利益は400億円程度、経常利益は250億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円程度となる見通しであります。

期末配当につきましては、普通株式および優先株式ともに引き続き未定といたしますが、今後、当期業績の達成状況等を確認しながら、復配について検討を進めてまいります。

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通		期	
		対前回増減		対前期増減
売上高	726,000	△ 6,000		33,000
営業利益	40,000	—		36,000
経常利益	25,000	—		34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,000	—		19,000
(対前期増減率)	(△3.5%程度)			
販売電力量	288億kWh程度	△ 1億kWh程度		△ 10億kWh程度

(注) 対前回増減は、平成27年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

収支諸元表 (通期)

		通	期
為替レート		121円/\$程度	
原油CIF価格		50\$/b1程度	
原子力設備利用率		—%	
影響額	為替レート 1円/\$	10億円程度	
	原油CIF価格 1\$/b1	15億円程度	
	金利 1%	36億円程度	

(注) 今回公表の為替レートは1月以降120円/\$程度、原油CIF価格は1月以降35\$/b1程度として想定しております。

(参考) 平成28年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通		期	
		対前回増減		対前期増減
売上高	697,000	△ 6,000		33,000
営業利益	35,000	—		31,000
経常利益	20,000	—		29,000
当期純利益	19,000	—		15,000

(注) 対前回増減は、平成27年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,563,720	1,594,893
電気事業固定資産	1,117,227	1,116,329
水力発電設備	226,268	232,643
汽力発電設備	81,392	80,374
原子力発電設備	238,118	222,975
送電設備	168,925	165,354
変電設備	79,057	94,125
配電設備	274,927	273,443
業務設備	42,896	41,764
その他の電気事業固定資産	5,641	5,647
その他の固定資産	58,081	55,470
固定資産仮勘定	95,750	121,950
建設仮勘定	95,623	121,629
除却仮勘定	126	320
核燃料	145,492	158,283
加工中等核燃料	145,492	158,283
投資その他の資産	147,168	142,859
長期投資	46,182	45,354
退職給付に係る資産	14,008	14,989
繰延税金資産	29,803	30,433
その他	57,242	52,158
貸倒引当金(貸方)	△68	△76
流動資産	251,955	225,801
現金及び預金	152,016	105,027
受取手形及び売掛金	50,042	59,905
たな卸資産	37,414	44,405
繰延税金資産	5,925	6,076
その他	7,027	10,882
貸倒引当金(貸方)	△472	△496
合計	1,815,675	1,820,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,268,783	1,225,519
社債	529,133	539,135
長期借入金	545,123	498,487
使用済燃料再処理等引当金	55,399	50,843
使用済燃料再処理等準備引当金	8,851	9,117
退職給付に係る負債	40,456	37,736
資産除去債務	73,578	74,935
繰延税金負債	—	2
その他	16,241	15,260
流動負債	358,500	389,445
1年以内に期限到来の固定負債	182,146	214,903
短期借入金	42,000	46,090
支払手形及び買掛金	40,363	39,113
未払税金	13,840	15,638
その他	80,149	73,700
負債合計	1,627,283	1,614,965
純資産の部		
株主資本	165,612	185,097
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	49,997
利益剰余金	19,490	38,990
自己株式	△18,167	△18,182
その他の包括利益累計額	12,434	10,156
その他有価証券評価差額金	5,263	4,872
退職給付に係る調整累計額	7,170	5,283
非支配株主持分	10,345	10,475
純資産合計	188,392	205,729
合計	1,815,675	1,820,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	489,283	520,804
電気事業営業収益	467,103	498,804
其他事業営業収益	22,179	22,000
営業費用	498,779	487,631
電気事業営業費用	479,131	468,742
其他事業営業費用	19,648	18,889
営業利益又は営業損失(△)	△9,496	33,173
営業外収益	2,921	2,305
受取配当金	504	436
受取利息	860	813
その他	1,556	1,055
営業外費用	14,021	13,014
支払利息	12,592	12,277
持分法による投資損失	428	166
その他	1,000	570
四半期経常収益合計	492,205	523,109
四半期経常費用合計	512,801	500,645
経常利益又は経常損失(△)	△20,596	22,463
繰上準備金引当又は取崩し	△19,391	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△19,391	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204	22,463
法人税、住民税及び事業税	846	2,601
法人税等調整額	689	125
法人税等合計	1,536	2,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,741	19,737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△909	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,832	19,500

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,741	19,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	△344
退職給付に係る調整額	△3,398	△1,895
その他の包括利益合計	△2,266	△2,239
四半期包括利益	△5,007	17,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,147	17,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△860	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	467,103	22,179	489,283	—	489,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	880	59,871	60,752	△60,752	—
計	467,984	82,051	550,035	△60,752	489,283
セグメント損失(△)	△9,549	△448	△9,997	501	△9,496

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額501百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	498,804	22,000	520,804	—	520,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	66,696	67,573	△67,573	—
計	499,681	88,696	588,377	△67,573	520,804
セグメント利益	28,375	4,262	32,638	535	33,173

(注) 1 セグメント利益の調整額535百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。